

東京都の外国人労働者受け入れの政策決定要因

2020年2月2日

## 一、はじめに

近年、国政においては少子高齢化に伴う労働力不足の観点から外国人受け入れの機運が高まっており、国会でも外国人受け入れに関する活発な議論がなされている。国政では2018年12月に単純労働を含む外国人労働者受け入れ拡大を推進する「改正出入国管理法」が賛成多数で可決され、2019年4月から同法が施行されている(2018年12月8日、日本経済新聞)。また東京都でも外国人居住者数および外国人労働者数は増加傾向にあり、都における外国人労働者数は9年前と比較すると3倍近くにまで増加している(2019年3月18日、日本経済新聞)。そこで、本稿では東京都議会議員のイデオロギー、年齢、性別等の属性における外国人労働者受け入れに対する意識の差の関係について分析する。

## 二、先行研究

以下では、議員に限らない一般的傾向としてどのような属性が人々の外国人労働者受け入れ政策への意識に影響しているかについて、および政策決定者の立ち位置や地理的要因を含んだ外国人受け入れに関する研究を概観する。

眞住(2015)は、日本における外国人労働者受け入れ意識を規定する要因について、年齢や性別、所得層などを独立変数として分析を行った。この分析によると、年齢、性別、所得層、教育年数、外国人との接触経験、政治的イデオロギーに関して有意な効果を示している。つまり、年齢が高いことや女性であること、低所得者層であること、教育年数が少ないこと、外国人との接触経験が少ないこと、そして自身を保守的であると捉えている人であるほど外国人受け入れに否定的であることを示唆している。

中川(2003)は、外国人受け入れをめぐる論調を、『研究者・調査研究機関・評論家・ジャーナリスト』、『労働組合』、『企業・経営者およびそれらの団体』、『政府・関係省庁・外郭団体』、『政党』の5つに分けて調査を行なっている。調査結果によると、政府と関係省庁は、単純労働力は受け入れない方針を堅持したが、企業や経営者側からは受け入れの要望が強かったことを示している。また、社民党や共産党が外国人受け入れに肯定的であったが、自民党は外国人受け入れの対象を日系人に限定する方針を示している。

小林(2010)は定住する外国人の増加に伴い生じてくる課題について論じている。筆者によると、1990年半ば以降から東京都や愛知県、大阪府などで外国人登録者数が著しく増加し、特に工業地帯付近の製造業の工場が立地する地域に偏在していると述べている。しかしながら、これらの大都市圏と比較すると、人口減少や外国人の集住が際だつ地域の方が、外国人住民を受容しながら地域のさまざまな課題に対して明確な政策的対応をしようとする動きが出始めていることを、美濃加茂市の事例を取り上げながら示唆している。

上記のように、眞住は性別、所得層、教育年数、外国人との接触経験、政治的イデオロギーは外国人受け入れへの賛否に影響すると述べ、中川は政府や関係省庁は外国人労働者受け入れに消極的であると述べている。また、小林は大都市圏よりも、人口減少や外国人の集住が際立つ地域の方が外国人受け入れに対して積極的な施策を打ち出していることを示唆している。以上の先行研究から、本稿では東京都議会議員において「外国人労働者受け入れ政策への意識(Y)と外国人観光客受け入れの準備に対する認識・イデオロギー・年齢・政党(X)の間には強い相関が見られる」という仮説を立て、検証する。

### 三、仮説

どのような議員の属性が外国人労働者受け入れの意識に影響するのだろうか。先行研究によると、年齢、性別、政治的イデオロギー、政党などの属性が外国人受け入れの論調に関して有意な効果を示している。このことから、本稿では以下4つの仮説を立てる。

第一に、外国人観光客受け入れ準備が進んでいると考える議員ほど外国人労働者受け入れ政策は重要ではないと考える傾向にある。第二に、保守的な政治的イデオロギーを示す議員ほど、外国人労働者受け入れに対して消極的な傾向にある。第三に、年齢が高い議員ほど外国人労働者受け入れに対して消極的な傾向にある。第四に、与党政党である都民ファーストは予算案に責任を持たなければならないことから外国人労働者受け入れに対して消極的な傾向にある。

### 四、データ、変数、分析手法について

本研究では、全東京都議会議員を対象に行った「<第二回東京都議会議員調査>津田塾大学中條研究室」のデータを分析に用いる。この調査は、東京都議会議員124名を対象に調査票の郵送・回収を行い、調査票と同様の内容を記載したGoogleフォームを使用したオンライン調査も並行して行った。実施期間は2019年10月16日から2020年1月10日にわたって行われ、有効回答数は44であった。これらのデータの中から分析に用いた変数は以下の通り(表1)である。なお、使用する質問の中で無回答だったものには質問全体の平均値を補完する処置を施し、政党が不明であった回答は分析から除外した。

表1: 変数の一覧表

変数	調査票に対応する設問	尺度
『外国人労働者受け入れに関する政策』	Q32. 昨年、外国人労働者数は全国で146万人を超え過去最高を更新し、今後もその数は増え続けていくと考えられます。生産年齢人口の減少を補うという点において、あなたは都議会議員として、「外国人労働者を受け入れる」という政策は、東京都ではどの程度重要だと考えますか。	1. 非常に重要である 2. どちらかといえば重要である 3. どちらともいえない 4. どちらかといえば重要ではない 5. 全く重要ではない
『外国人観光客受け入れの準備』	Q13. 東京都の外国人観光客受け入れの準備はどの程度進んでいると思いますか。「全く進んでいない」を0、「十分に進んでいる」を10、としたときに、以下の図からあてはまる数字を1つお選びください。	0(全く進んでいない)~10(十分に進んでいる)の11段階
『イデオロギー』	Q9. 異なる政治立場を表すとき、「保守」と「リベラル」、あるいは「右派」と「左派」などと表現することがあります。もっとも右派・保守的な立場を10、もっとも左派・リベラルな立場を0とすると、あなたの政治的立場は、いくつになりますか。以下の図からあてはまる数字を1つお選びください。	0(左派・リベラル)~10(右派・保守)の11段階
『年齢』		
『政党』		0. 都民ファースト所属議員、1. 都民ファースト以外の政党に所属する議員

以下の表2は、調査結果についての記述統計である。

表2: 調査質問によって得られた回答における記述統計

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
外国人労働者	3.94	5.00	1.00	4.00	1.10
外国人観光客	4.57	9.00	3.00	7.00	1.68
イデオロギー	6.31	9.00	0.00	5.00	2.45

外国人観光客とイデオロギーの平均値から、中立寄りの回答をした議員が多いことが分かる。外国人労働者受け入れについては、平均値及び中央値の値が高くなっていることから、受け入れの必要性があることを示す態度をとる議員が多いことが伺える。また、外国人観光客受け入れの準備については中央値の値から満足している議員が多いことが読み取れる一方で、不足を感じている議員がいることも平均値の値から読み取れる。

以下の図1は東京都議会議員の外国人労働者受け入れ政策に対する都議会議員の態度についてのヒストグラムである。このヒストグラムから、多くの都議会議員が外国人労働者の受け入れについて肯定的かつ必要であると考えていることが読み取れる。

外国人労働者受け入れに関するヒストグラム

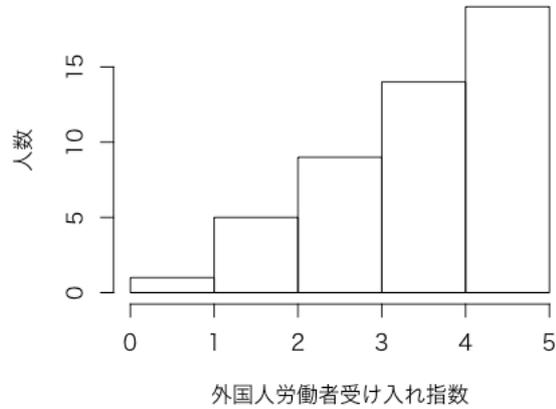


図 1: 外国人労働者受け入れ政策への態度に関するヒストグラム

以下の図 2 は外国人観光客受け入れ準備に対する都議会議員の態度を示すヒストグラムである。このヒストグラムからは全体的に外国人観光客受け入れ準備が進んでいると判断する議員が多いことが分かる。

外国人観光客受け入れの準備に関するヒストグラム

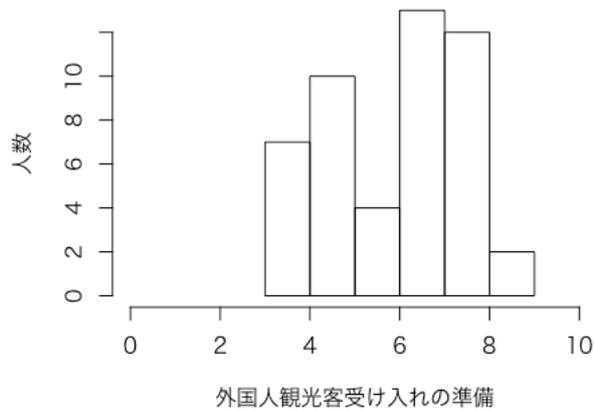


図 1: 外国人観光客受け入れの準備に関するヒストグラム

以下の図 3 にイデオロギーに関するヒストグラムを示す。このヒストグラムからは、多くの都議会議員が自身のイデオロギーが中立的であると自認していることが伺える。

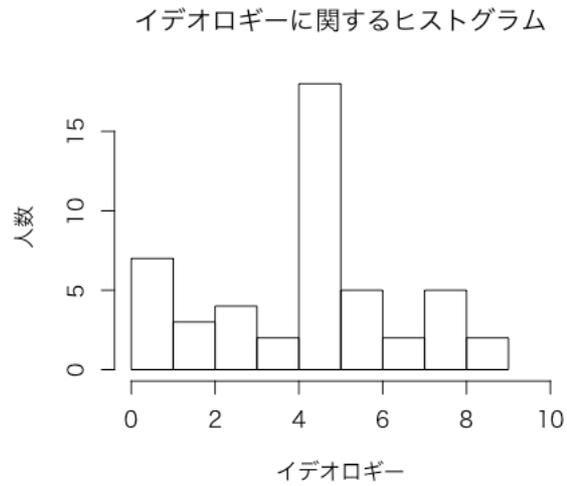


図2: イデオロギーに関するヒストグラム

以下の図4に外国人労働者受け入れ意識と外国人観光客受け入れ準備に関する散布図を示す。

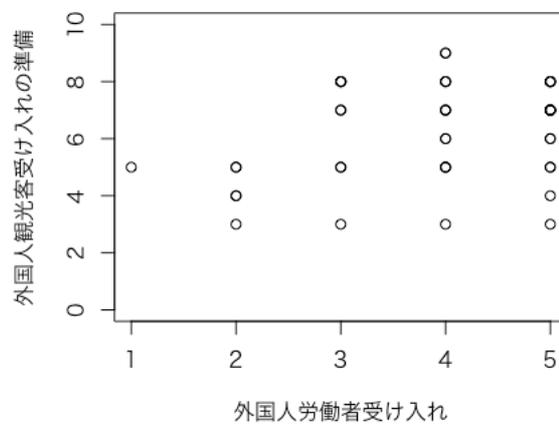


図3: 外国人労働者受け入れ意識と外国人観光客受け入れ準備の散布図

以下の図5に外国人労働者受け入れ意識とイデオロギーに関する散布図を示す。

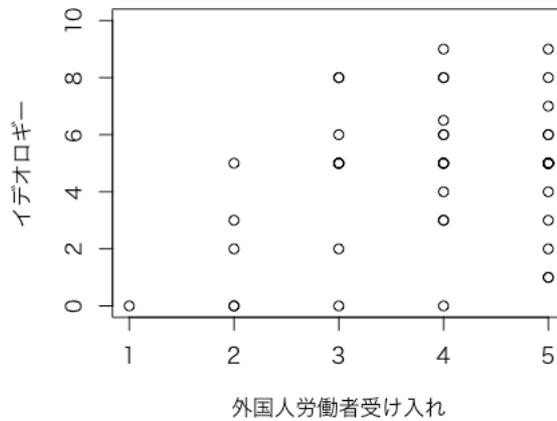


図5: 外国人労働者受け入れ意識とイデオロギーの散布図

## 五、分析結果

目的変数 Y を「外国人労働者受け入れ」、説明変数 X を「外国人観光客受け入れ準備、イデオロギー、年齢、所属政党が都民ファーストであること」として重回帰分析を行った結果を以下の表 3 に示す。

表 3: Y を外国人労働者受け入れ、X を外国人観光客受け入れ準備、イデオロギー、年齢、都民ファーストをとした重回帰分析の結果

	偏回帰係数	t値	p値	判断(p<0.05)	判断(p<0.10)
切片	1.62	1.61	0.12		
外国人観光客	0.20	1.78	0.08		有意
イデオロギー	0.13	1.71	0.09		有意
年齢	0.01	0.87	0.39		
都民ファースト	-0.53	-1.42	0.16		

N: 44, R2: 0.21

帰無仮説を「外国人観光客受け入れの準備、イデオロギー、年齢、所属政党は外国人労働者受け入れ意識に影響しない」、対立仮説を「外国人観光客受け入れの準備、イデオロギー、年齢、所属政党は外国人労働者受け入れに影響する」とする。決定係数は 0.21 であり、このモデルは外国人労働者の受け入れに関する政策の重要性(Y)の 21%を説明している。表 3 の結果から、全ての説明変数において p 値が有意水準 5% 以下ではないため帰無仮説は棄却されず、目的変数との関係が認められる説明変数が

ないことがわかる。しかしながら、外国人観光客受け入れの準備とイデオロギーの変数において、p 値がそれぞれ 0.08 と 0.09 であることから、外国人観光客受け入れの準備とイデオロギーは、外国人労働者受け入れ意識に対して有意傾向にあることが読み取れる。すなわち、保守的な都議会議員ほど外国人労働者政策は重要ではないと考える傾向にあることと、外国人観光客受け入れ準備が進んでいると考える都議会議員ほど外国人労働者政策は重要ではないと考える傾向にあることの 2 点が明らかになった。

## 六、結論と含意

本稿のテーマである「議員のどのような属性が外国人労働者受け入れ政策に影響しているか」について 4 つの仮説を立てた上で重回帰分析を行った結果、外国人労働者受け入れ政策と外国人観光客受け入れ準備には関係がないことが判明した。また、イデオロギーや年齢、所属政党においても、外国人労働者受け入れ政策を推進するか否かに関係がないことが明らかになった。つまり、このデータで扱った東京都議会議員に関しては、都議会議員自身の属性が外国人労働者受け入れに影響している傾向にはないこと、すなわち属性を問わず外国人労働者受け入れについて肯定的かつ受け入れの必要性を感じていることが指摘できる。ただし、外国人観光客受け入れの準備とイデオロギーにおいては、外国人労働者受け入れ政策への意識に対して有意傾向が見られた。そのため、保守的な都議会議員は外国人労働者政策を重要ではないと考える傾向にあることと、外国人観光客受け入れ準備が進んでいると考える都議会議員は外国人労働者政策を重要ではないと考える傾向にある可能性が示唆できる。

結論としては、外国人労働者受け入れ政策における議員の態度と議員自身の属性については明らかな関連がないものの、外国人観光客受け入れ準備とイデオロギーの 2 点においては、外国人労働者受け入れ政策への意識と関連する可能性がある。ただし、この調査結果はあくまでも可能性にとどまるものであるため、このことを明示するにはさらなる研究が必要である。

## 七、参考文献

小林甲一、2010、「外国人労働者の定住化と「多文化共生」の推進:地域社会政策の視点から」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』46-4 p.1-14

中川功、2003、「外国人労働者受け入れ論議が照らし出す日本の課題 : 1980~90 年代の日本国内における研究動向の特徴」『大原社会問題研究所雑誌』Np.532 p.1-26

眞住優助、2015、「少子高齢化時代の日本における外国人労働者の受け入れ意識を規定する要因 —JGSS-2008 を用いた分析—」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[15]』 p.51-61

外国人受け入れ5年で最大34万人 改正入管法が成立. 日本経済新聞. 2018-12-08.  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO38705720Y8A201C1000000/>, 2020-02-02.

外国人労働者の割合 東京は「18人に一人」 18年. 日本経済新聞. 2019-03-18.  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO42447900U9A310C1000000/>, 2020-02-02.